

平成27年度中間期  
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

## 【 目 次 】

I	平成27年度中間期決算のポイント		
1.	総括	単	1
2.	損益の状況	単	2
3.	資産・負債の状況	単	3
4.	資産の健全性	単	5
5.	27年度通期業績見通し	単・連	6
II	平成27年度中間期決算の概況		
1.	損益の状況	単・連	7
2.	業務純益	単	9
3.	利鞘	単	9
4.	ROE	単	9
5.	有価証券関係損益	単	10
6.	特別損益	単	10
7.	退職給付関連	単	10
8.	有価証券の評価損益		11
	(1) 有価証券の評価基準		
	(2) 評価損益	単・連	
9.	自己資本比率(国内基準)	連・単	12
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	13
2.	業種別リスク管理債権	単	14
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	14
4.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	15
5.	金融再生法開示債権	単	16
6.	金融再生法開示債権の保全状況	単	16
7.	金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単	17
8.	業種別貸出状況等		18
	(1) 業種別貸出金	単	
	(2) 消費者ローン残高	単	
	(3) 中小企業等貸出	単	
9.	国別貸出状況等		19
	(1) 特定海外債権残高	単	
	(2) アジア向け貸出金	単	
	(3) 中南米主要国向け貸出金	単	
	(4) ロシア向け貸出金	単	
10.	預金・貸出金の残高	単	19

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

## I 平成27年度中間期決算のポイント

## 1. 総括

- 業務純益は前年同期比2億円減少の204億円、経常利益は同7億円増加の216億円、中間純利益は同12億円増加の148億円となりました。いずれも、前回公表の水準を上回っております。
- 自己資本比率は、連結12.69%、単体12.13%となりました。
- 貸出金末残は、前年度末比1,198億円増加の5兆7,762億円、預金末残は、同549億円増加の7兆7,836億円となりました。
- 金融再生法の開示債権額は、前年度末比34億円減少の1,116億円となりました。

## (1) 損益の概要

(単位：億円)

	27年度中間期	26年度中間期	26年度中間期比	増減率	公表比
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	204	192	12	6.36%	
一般貸倒引当金繰入額	0	△14	14		
業務純益	204	207	△2	△1.14%	4
コア業務純益(注1)	191	176	14	8.15%	
臨時損益	11	2	9		
うち不良債権処理額	26	23	3		
うち株式等関係損益	29	21	7		
経常利益	216	209	7	3.36%	21
特別損益	△2	△5	3		
税引前中間純利益	214	204	10		
中間純利益	148	136	12	8.77%	23
信用コスト(注2)	26	9	17	197.59%	11

注1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

注2 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

## (2) 自己資本比率

(単位：%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
連結自己資本比率	12.69	0.29	△0.06	12.40	12.75
単体自己資本比率	12.13	0.21	△0.16	11.92	12.29

## (3) 貸出金・預金(末残)

(単位：億円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸出金	57,762	1,198	2,499	56,564	55,262
預金	77,836	549	2,160	77,287	75,675

## (4) 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
合計額	1,116	△34	△97	1,150	1,213
貸出金等残高に占める比率	1.91%	△0.10%	△0.26%	2.01%	2.17%

## 2. 損益の状況

- 預り資産販売を中心とする役務取引等利益は増加しましたが、貸出金利回りの低下による資金利益の減少を主因に、業務純益は前年同期比で減益となりました。
- 但し、株式等関係損益が増加したことから、経常利益は前年同期比7億円増加の216億円となりました。この結果、中間純利益は前年同期比12億円増加の148億円となりました。

## 【単体損益の状況】

(単位：億円)

	27年度中間期	26年度中間期	26年度中間期比	増減率	公表比
業務粗利益	555	553	2	0.43%	
資金利益	456	462	△6		
役務取引等利益	74	68	5		
その他業務利益	23	19	3		
(うち国債等債券損益)	13	16	△2		
特定取引利益	2	2	△0		
経費	350	360	△9	△2.73%	
人件費	175	172	3		
物件費	150	164	△14		
税金	25	24	0		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	204	192	12	6.36%	
一般貸倒引当金繰入額	0	△14	14		
業務純益	204	207	△2	△1.14%	4
コア業務純益(注1)	191	176	14	8.15%	
臨時損益	11	2	9		
うち不良債権処理額	26	23	3		
うち株式等関係損益	29	21	7		
経常利益	216	209	7	3.36%	21
特別損益	△2	△5	3		
税引前中間純利益	214	204	10		
法人税等合計	65	67	△1		
中間純利益	148	136	12	8.77%	23
信用コスト(注2)	26	9	17	197.59%	11

注1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

注2 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

## 3. 資産・負債の状況

## (1) 貸出金

- 住宅取得ニーズや、医療・福祉、新エネルギーなどの成長分野への積極的な取組みから、個人、法人ともに貸出金残高が増加し、総貸出金は前年度末比1,198億円増加の5兆7,762億円となりました。

## 【人格別貸出金残高の状況】

(単位：億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人	14,914	537	1,095	14,377	13,819
法人	33,853	517	930	33,336	32,923
公共	8,089	102	140	7,987	7,948
円貨貸出金計	56,857	1,156	2,166	55,700	54,691
総貸出金	57,762	1,198	2,499	56,564	55,262

## 【ローン残高の状況】

(単位：億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
住宅ローン	13,684	520	1,003	13,163	12,681
その他のローン(注)	6,796	340	814	6,455	5,981
ローン合計	20,480	861	1,818	19,619	18,662

注 アパートローン、教育ローン、マイカーローン、カードローン等

## (2) 預金

- 預金は個人を中心に残高が増加し、総預金は前年度末比549億円増加の7兆7,836億円となりました。

## 【人格別預金末残の状況】

(単位：億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人	58,120	547	1,614	57,572	56,505
法人	14,539	1	368	14,537	14,171
公共	3,734	△174	△86	3,908	3,820
金融	562	△150	△36	713	598
円貨預金計	76,956	224	1,860	76,731	75,095
総預金	77,836	549	2,160	77,287	75,675

## (3) 預り資産

- 預り資産の残高は、国内の低金利環境を背景とした国債等の減少、株式市場の下落による投資信託の減少により、前年度末比333億円減少の1兆556億円となりました。
- 預り資産の販売額は、外貨預金や金融商品仲介等を中心に前年同期比688億円増加し、3,191億円となりました。これにより、販売手数料は前年同期比3億円増加の40億円となりました。

## 【預り資産残高】

(単位：億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
	10,556	△333	△212	10,890	10,768
投資信託	3,612	△114	240	3,727	3,371
外貨預金	582	44	46	537	536
国債等	2,082	△309	△678	2,392	2,761
保険	4,278	45	179	4,233	4,099

## 【預り資産販売額】

(単位：億円)

	27年度中間期			26年度中間期	25年度中間期
		26年度中間期比	25年度中間期比		
	3,191	688	610	2,502	2,580
投資信託	1,311	190	382	1,120	928
外貨預金	907	540	373	366	534
国債等	145	△144	△231	289	376
保険	306	△138	△123	444	429
金融商品仲介	520	240	208	280	312

## 【預り資産手数料】

(単位：億円)

	27年度中間期			26年度中間期	25年度中間期
		26年度中間期比	25年度中間期比		
	40	3	6	36	34
投資信託	20	△2	1	22	19
外貨預金	3	1	1	1	2
国債等	0	0	0	1	0
保険	13	3	2	9	10
金融商品仲介	2	1	0	1	1

## (4) 有価証券

- 有価証券の残高は、国債を中心とする国内債券が減少しましたが、外国債券や投資信託等が増加し、全体で前年度末比395億円増加の2兆5,485億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株式相場下落により、株式や投資信託等の評価益が減少したことから、前年度末比370億円減少の1,955億円の評価益となりました。

## 【有価証券ポートフォリオの状況(簿価)】

(単位:億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内債券	17,357	△489	△2,265	17,846	19,622
国債	11,120	△442	△1,706	11,563	12,827
社債他	6,236	△46	△558	6,282	6,795
外国債券	4,386	629	918	3,756	3,467
投資信託等	2,341	282	811	2,059	1,529
株式	1,342	△16	△43	1,359	1,386
信託受益権	57	△9	△18	67	76
合計	25,485	395	△597	25,089	26,083

## 【その他有価証券(注)の評価損益】

(単位:億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
株式	1,274	△172	229	1,447	1,045
債券	367	1	△6	366	373
その他	314	△198	79	512	234
合計	1,955	△370	302	2,326	1,653

注 その他有価証券とは、有価証券(信託受益権を含む)のうち売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式を除いたもの。

## 4. 資産の健全性

- 金融再生法の開示債権額は、前年度末比34億円減少の1,116億円となりました。
- この結果、開示債権の貸出金等残高に占める比率は、前年度末比0.10%低下の1.91%となりました。

## 【金融再生法に基づく開示債権の推移の状況】

(単位:億円)

項目	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	56	△14	△19	70	75
破綻先債権	8	△3	△5	12	14
実質破綻先債権	47	△10	△13	57	61
危険債権	772	△39	△112	811	885
要管理債権	287	18	34	268	252
小計(A)	1,116	△34	△97	1,150	1,213
正常債権(B)	57,089	1,261	2,602	55,827	54,486
合計(C) = (A) + (B)	58,205	1,227	2,504	56,978	55,700
貸出金等残高に占める比率(A) ÷ (C)	1.91%	△0.10%	△0.26%	2.01%	2.17%

- 危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率<sup>\*</sup>は90.53%。また、要管理債権を含む全体の保全率は78.23%と、資産の健全性は引続き高い水準にあります。

※ 開示債権残高に対する担保・保証等及び貸倒引当金の割合

## 【開示債権に対する保全率】

(単位：億円)

【部分直接償却後】	破産更正債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高 (A)	56	772	828	287	1,116
担保保証等による保全額 (B)	56	473	529	70	600
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	299	299	216	515
貸倒引当金 (D)	0	220	220	52	272
保全額 (E) = (B) + (D)	56	694	750	122	873
保全率 (E) ÷ (A)	100.00%	89.84%	90.53%	42.72%	78.23%
(参考：部分直接償却前)					80.95%

注 単位未満切捨て

## 5. 27年度通期業績見通し

- 27年度通期の業績見通しについては、単体の経常利益410億円(当初公表比+30億円)、当期純利益275億円(同+25億円)の上方修正を10月26日に発表しております。
- 連結についても、経常利益465億円(同+30億円)、当期純利益310億円(同+25億円)の上方修正をしております。

## 【通期業績見通し】

(単位：億円)

	【単体】			【連結】		
	27年度通期	26年度通期比		27年度通期	26年度通期比	
		26年度通期比	当初公表値比		26年度通期比	当初公表値比
業務純益	405	+2	±0			
経常利益	410	+5	+30	465	+7	+30
当期純利益	275	+35	+25	310	+23	+25



## II 平成27年度中間期決算の概況

## 1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
業 務 粗 利 益	55,582	238	55,343
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	54,196	453	53,742
国内業務粗利益	51,874	△ 150	52,024
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	50,332	△ 215	50,547
資金利益	42,510	△ 985	43,496
役務取引等利益	7,399	559	6,839
特定取引利益	248	△ 7	256
その他業務利益	1,715	283	1,432
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	1,542	65	1,476
国際業務粗利益	3,708	389	3,319
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,864	668	3,195
資金利益	3,108	349	2,759
役務取引等利益	16	△ 20	36
特定取引利益	△ 6	△ 13	7
その他業務利益	589	73	515
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△ 155	△ 279	123
経 費 (除く臨時処理分)	35,091	△ 987	36,079
人 件 費	17,577	365	17,211
物 件 費	15,009	△ 1,412	16,421
税 金	2,504	59	2,445
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	20,490	1,226	19,264
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	19,104	1,440	17,663
一般貸倒引当金繰入額…①	15	1,464	△ 1,448
業 務 純 益	20,474	△ 238	20,713
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,386	△ 214	1,600
臨 時 損 益	1,185	944	240
不良債権処理額…②	2,663	314	2,348
貸出金償却	2,125	832	1,292
個別貸倒引当金繰入額	1,024	△ 972	1,996
バルクセール売却損	2	△ 19	22
偶発損失引当金繰入額	△ 76	△ 6	△ 69
その他の処理額	311	△ 64	376
償却債権取立益	725	△ 545	1,270
株式等関係損益	2,944	775	2,169
株式等売却益	3,574	1,324	2,249
株式等売却損	629	549	79
株式等償却	—	△ 0	0
その他臨時損益	903	483	420
経 常 利 益	21,660	705	20,954
特 別 損 益	△ 246	306	△ 553
固定資産処分損益	△ 108	64	△ 173
減損損失	137	△ 242	379
税引前中間純利益	21,413	1,012	20,400
法人税、住民税及び事業税	7,194	244	6,949
法人税等調整額	△ 667	△ 433	△ 233
法人税等合計	6,527	△ 188	6,716
中 間 純 利 益	14,885	1,201	13,684
信用コスト ①+②	2,679	1,779	900

## 【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
連結粗利益	58,695	923	57,772
資金利益	45,537	△ 614	46,151
役務取引等利益	9,719	774	8,944
特定取引利益	1,133	397	735
その他業務利益	2,305	364	1,941
営業経費	36,177	△ 993	37,171
与信関係費用	3,221	2,213	1,008
貸出金償却	2,748	1,026	1,722
個別貸倒引当金繰入額	1,052	△ 975	2,027
一般貸倒引当金繰入額	31	1,590	△ 1,559
その他の与信関係費用	△ 610	572	△ 1,182
株式等関係損益	2,944	775	2,169
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,905	259	1,646
経常利益	24,146	738	23,407
特別損益	△ 242	317	△ 560
税金等調整前中間純利益	23,903	1,056	22,847
法人税、住民税及び事業税	7,980	296	7,684
法人税等調整額	△ 678	△ 551	△ 126
法人税等合計	7,302	△ 255	7,557
中間純利益	16,600	1,311	15,289
非支配株主に帰属する中間純利益	57	△ 74	132
親会社株主に帰属する中間純利益	16,543	1,386	15,157

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	23,039	1,672	21,366
連結業務純益	23,007	82	22,925

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	27年9月末		26年9月末
		26年9月末比	
連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	20,490	1,226	19,264
職員一人当たり(千円)	5,951	311	5,639
(2) 業務純益	20,474	△ 238	20,713
職員一人当たり(千円)	5,946	△ 116	6,063

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.04	1.16
(イ) 貸出金利回	1.15	△ 0.08	1.23
(ロ) 有価証券利回	1.19	0.12	1.07
(2) 資金調達原価 (B)	0.90	△ 0.04	0.94
(イ) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.19	0.03	0.16
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.00	0.22

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.05	1.12
(イ) 貸出金利回	1.15	△ 0.09	1.24
(ロ) 有価証券利回	1.09	0.13	0.96
(2) 資金調達原価 (B)	0.90	△ 0.04	0.94
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.10	△ 0.02	0.12
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	△ 0.01	0.18

## 4. ROE【単体】

(単位：%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
業務純益ベース	7.04	△ 0.92	7.96
中間純利益ベース	5.12	△ 0.14	5.26

(注) 分母の自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2を使用しております。

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	
国債等債券損益	1,386	△ 214	1,600
売却益	2,118	395	1,723
償還益	24	21	3
売却損	755	630	125
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(単位：百万円)

	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	
株式等関係損益	2,944	775	2,169
売却益	3,574	1,324	2,249
売却損	629	549	79
償却	—	△ 0	0

## 6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	
特別利益	79	△ 28	107
固定資産処分益	79	△ 28	107
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	326	△ 334	661
固定資産処分損	188	△ 92	281
減損損失	137	△ 242	379
その他の特別損失	—	—	—

## 7. 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	
退職給付費用計	1,430	△ 249	1,679
勤務費用	845	124	720
利息費用	362	△ 121	483
期待運用収益(△)	454	57	397
過去勤務債務処理額	—	△ 46	46
数理計算上の差異処理額	472	△ 228	701
その他(確定拠出年金掛金等)	205	80	124

## 8. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	評価損益	27年9月末			26年9月末		
		26年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	283	44	296	12	238	249	11
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	195,571	30,232	201,206	5,634	165,339	167,765	2,425
株式	127,447	22,936	128,277	829	104,511	105,819	1,308
債券	36,721	△ 674	36,787	65	37,396	37,397	0
その他	31,401	7,969	36,141	4,739	23,432	24,548	1,116
合計	195,855	30,277	201,502	5,646	165,578	168,015	2,436
株式	127,447	22,936	128,277	829	104,511	105,819	1,308
債券	37,005	△ 629	37,083	77	37,635	37,647	11
その他	31,401	7,969	36,141	4,739	23,432	24,548	1,116

## 【連結】

(単位:百万円)

	評価損益	27年9月末			26年9月末		
		26年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	287	46	300	12	241	252	11
その他有価証券	195,796	30,253	201,424	5,628	165,542	167,964	2,422
株式	127,663	22,958	128,489	826	104,705	106,010	1,305
債券	36,721	△ 674	36,787	65	37,396	37,397	0
その他	31,411	7,970	36,147	4,736	23,440	24,556	1,116
合計	196,084	30,300	201,725	5,641	165,784	168,217	2,433
株式	127,663	22,958	128,489	826	104,705	106,010	1,305
債券	37,009	△ 628	37,087	77	37,637	37,649	12
その他	31,411	7,970	36,147	4,736	23,440	24,556	1,116

## 【単体・連結】

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。  
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## 9. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:百万円,%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	12.69	0.29	△ 0.06	12.75
(2)コア資本に係る基礎項目の額	461,957	12,475	16,533	445,423
(3)コア資本に係る調整項目の額	11,859	△ 1,818	3,956	7,903
(4)自己資本の額 (2)－(3)	450,097	14,294	12,577	437,520
(5)リスク・アセットの額	3,544,292	31,504	113,912	3,430,379
(6)総所要自己資本額	141,771	1,260	4,556	137,215

【単体】

(単位:百万円,%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	12.13	0.21	△ 0.16	12.29
(2)コア資本に係る基礎項目の額	442,890	10,609	13,867	429,023
(3)コア資本に係る調整項目の額	16,534	△ 1,678	4,790	11,743
(4)自己資本の額 (2)－(3)	426,355	12,287	9,076	417,279
(5)リスク・アセットの額	3,513,195	39,703	120,194	3,393,001
(6)総所要自己資本額	140,527	1,588	4,807	135,720

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

平成26年3月末からバーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しております。

なお、自己資本の構成に関する事項につきましては、インターネット上の当行ホームページ (<http://www.joyobank.co.jp/kabunushi/library/results.html>) にて開示しております。

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しております。

未収利息不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としております。

#### 【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破綻先債権額	888	△ 361	△ 539	1,249	1,427
延滞債権額	81,842	△ 4,941	△ 12,677	86,783	94,519
3カ月以上延滞債権額	1,259	779	55	479	1,203
貸出条件緩和債権額	27,458	1,105	3,362	26,353	24,096
合計	111,448	△ 3,418	△ 9,798	114,866	121,247

貸出金残高(未残)	5,776,226	119,818	249,996	5,656,407	5,526,229
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

破綻先債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
延滞債権額	1.41	△ 0.12	△ 0.30	1.53	1.71
3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.00	0.00	0.02
貸出条件緩和債権額	0.47	0.01	0.04	0.46	0.43
合計	1.92	△ 0.11	△ 0.27	2.03	2.19

#### 【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破綻先債権額	912	△ 366	△ 539	1,278	1,452
延滞債権額	82,270	△ 4,905	△ 12,569	87,175	94,839
3カ月以上延滞債権額	1,259	779	55	479	1,203
貸出条件緩和債権額	27,465	1,112	3,317	26,353	24,147
合計	111,908	△ 3,379	△ 9,735	115,287	121,643

貸出金残高(未残)	5,735,667	117,647	247,936	5,618,019	5,487,730
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

破綻先債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
延滞債権額	1.43	△ 0.12	△ 0.29	1.55	1.72
3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.00	0.00	0.02
貸出条件緩和債権額	0.47	0.01	0.03	0.46	0.44
合計	1.95	△ 0.10	△ 0.26	2.05	2.21

## 2. 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	111,448	△ 3,418	△ 9,798	114,866	121,247
製造業	25,433	708	595	24,724	24,837
農業・林業	800	△ 161	△ 326	962	1,127
漁業	44	△ 11	△ 13	56	57
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	9,659	△ 480	△ 5,274	10,139	14,933
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△ 0	△ 3	5	7
情報通信業	886	△ 195	△ 54	1,082	941
運輸業・郵便業	2,884	△ 438	△ 332	3,322	3,216
卸売業・小売業	28,525	△ 794	△ 780	29,319	29,306
金融業・保険業	389	△ 39	△ 44	428	433
不動産業・物品賃貸業	15,374	△ 1,455	△ 3,000	16,829	18,374
医療・福祉等サービス業	19,332	△ 764	△ 323	20,096	19,655
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,113	215	△ 240	7,898	8,354

## 3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	36,759	68	△ 3,348	36,690	40,108
一般貸倒引当金	14,651	15	378	14,635	14,273
個別貸倒引当金	22,108	53	△ 3,726	22,055	25,834
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,151	△ 17	△ 283	1,169	1,435

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	41,808	43	△ 3,606	41,765	45,415
一般貸倒引当金	18,837	31	341	18,806	18,496
個別貸倒引当金	22,971	11	△ 3,948	22,959	26,919
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,151	△ 17	△ 283	1,169	1,435



## 4. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位：百万円，%)

	27年9月末	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金 (A)	36,759	68	△ 3,348	36,690	40,108
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	111,448	△ 3,418	△ 9,798	114,866	121,247
引当率 { (A)+(B) } / (C)	32.98	1.04	△ 0.09	31.94	33.07
引当率 (部分直接償却前)	41.21	1.32	0.47	39.89	40.74

## 【連結】

(単位：百万円，%)

	27年9月末	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金 (A)	41,808	43	△ 3,606	41,765	45,415
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	111,908	△ 3,379	△ 9,735	115,287	121,643
引当率 { (A)+(B) } / (C)	37.35	1.13	0.02	36.22	37.33
引当率 (部分直接償却前)	45.61	1.46	0.64	44.15	44.97

## 5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,630	△ 1,403	△ 1,921	7,033	7,551
危険債権	77,253	△ 3,911	△ 11,290	81,165	88,543
要管理債権	28,717	1,884	3,418	26,833	25,299
小計 (A)	111,601	△ 3,430	△ 9,793	115,031	121,394
正常債権	5,708,940	126,166	260,258	5,582,773	5,448,682
合計	5,820,541	122,736	250,464	5,697,805	5,570,077

## 6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全額 (B)	87,311	△ 3,440	△ 10,835	90,752	98,146
貸倒引当金	27,276	186	△ 3,497	27,089	30,774
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	60,034	△ 3,627	△ 7,337	63,662	67,372

保全率 (B)/(A)	78.23	△ 0.66	△ 2.61	78.89	80.84
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

保全率(部分直接償却前)	80.95	△ 0.45	△ 2.16	81.40	83.11
--------------	-------	--------	--------	-------	-------

## 7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権	銀行法 リスク管理債権
破綻先債権 8 (△5)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 56 (△19)	破綻先債権 8 (△5)
実質破綻先債権 47 (△13)	実質破綻先債権 47 (△13)	
破綻懸念先債権 772 (△112)	危険債権 772 (△112)	延滞債権 818 (△126)
要注意先債権 3,651 (△99)	要管理債権 287 (34)	3ヵ月以上延滞債権 12 (0)
	要管理先債権 404 (46)	貸出条件緩和債権 274 (33)
要管理先債権以外 の要注意先 3,247 (△146)	小計 1,116 (△97)	合計 1,114 (△97)
正常先債権 53,472 (2,730)	正常債権 57,089 (2,602)	
合計 57,953 (2,498)	合計 58,205 (2,504)	

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。  
2. ( ) 内は、前年同月末比増減額を表示しております。

(対象債権について)

◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、当行が保証し引き受けている私募債、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返(当行が保証し引き受けている私募債に係るものを除く)を対象としております。  
なお、自己査定債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含んでおりません。

◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。  
(ただし、要管理債権については債権単位)

◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

## 8. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,776,226	119,818	249,996	5,656,407	5,526,229
製造業	736,757	3,721	△ 22,279	733,035	759,036
農業・林業	15,725	△ 124	452	15,849	15,272
漁業	5,401	1,742	1,952	3,658	3,449
鉱業・採石業・砂利採取業	7,313	△ 10,515	△ 10,360	17,829	17,673
建設業	158,375	△ 8,009	5,051	166,385	153,324
電気・ガス・熱供給・水道業	57,753	4,228	7,076	53,525	50,677
情報通信業	34,869	△ 1,990	△ 92	36,859	34,961
運輸業・郵便業	148,992	2,234	△ 6,926	146,758	155,919
卸売業・小売業	615,175	7,953	11,871	607,221	603,304
金融業・保険業	247,242	5,928	16,303	241,314	230,938
不動産業・物品賃貸業	1,034,182	40,342	99,269	993,839	934,913
医療・福祉等サービス業	394,124	4,024	9,394	390,099	384,729
地方公共団体	808,929	10,201	14,054	798,728	794,875
その他	1,511,382	60,080	124,229	1,451,302	1,387,153

(注) 業種別貸出金残高は実質ベースであります。

## (2) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	2,048,077	86,109	181,800	1,961,967	1,866,276
うち住宅ローン残高	1,368,429	52,044	100,323	1,316,385	1,268,106
うちその他ローン残高	679,647	34,065	81,476	645,582	598,170

## (3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円，%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出金残高	3,685,284	141,232	287,793	3,544,051	3,397,490
中小企業等貸出比率	63.80	1.15	2.33	62.65	61.47

## 9. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## (2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
香港	179	179	179	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	1,814	1,664	1,814	150	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インドネシア	1,199	△ 2	1,199	1,201	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インド	884	△ 1	737	885	147
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	1,317	1,317	1,317	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	5,396	3,158	5,249	2,237	147
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

## (3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
パナマ	788	△ 257	△ 383	1,046	1,172
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
メキシコ	155	155	155	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	944	△ 101	△ 227	1,046	1,172
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

## (4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## 10. 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
預 金	(末残)	7,783,637	54,900	216,038	7,728,736	7,567,599
	(平残)	7,828,590	229,202	229,551	7,599,387	7,599,038
貸出金	(末残)	5,776,226	119,818	249,996	5,656,407	5,526,229
	(平残)	5,739,508	161,925	250,466	5,577,582	5,489,041